

Sustainability Report 2022

-サステナビリティレポート-

vector



| ご挨拶 |

| Message from the President |



株式会社ベクトル
創業者・代表取締役会長
兼社長

西江 肇司

いいモノを世の中に広め人々を幸せに

当社は、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」を企業理念とし、創業当初から社会に様々な価値を提供してまいりました。

創業以来、最先端のコミュニケーション手法、シンプルにスピーディーにモノを広める「FAST COMPANY」という考えを基軸に、事業を拡大して参りました。60000社以上の顧客基盤と、海外を含む18拠点の基盤、約1300名（連結）の「人材」を有しております。


このように幅広い事業を展開し、クライアント企業、パートナー、株主の皆様、社員含め様々なステークホルダーと関わり、人々の生活や社会に大きく関与している為、我々の社会的責任、使命は大きいと考えています。

昨今、パンデミックの影響やデジタル化で、事業環境が大きく変化し、気候変動・環境問題も深刻化する中、企業としての社会的責任を果たし、SDGs視点をもったサステナビリティの活動に取り組んでおります。

ベクトルグループだからこそ提供できる価値、活動を模索し、これからも常に新たなことに挑戦し続けることで、持続的な経営を目指してまいります。

| 経営理念 |

| Management Philosophy |



いいモノを世の中に広め人々を幸せに

| 目次 |

| Contents |

Sustainability Report 2022

Contents

01	SDGs/ESG	
	SDGs/ESG理念	5
	マテリアリティ（重要課題）	6
	サステナビリティ推進体制	8
	ESG事業	9
02	マテリアリティに沿った取り組み	
	SDGs/ESG PRコンサルティング	16
	D&Iの推進	22
	ベンチャー支援によるイノベーションの創出	27
	平等な社会の構築	29
	先進性や創造性を発揮する人材育成	31
	環境への貢献	33
03	ガバナンス	
	コーポレート・ガバナンス	41
	子会社管理に関する基本的な考え方	46
	新型コロナウイルス感染拡大の対応	47
04	コーポレートプロフィール	
	企業情報	49
	主な当社グループ企業	50

SDGs/ESG

01

SDGs/ESG

| SDGs/ESG |



| ESG Vision |



サステナビリティ委員会 委員長
株式会社ベクトル 取締役副社長 兼
株式会社プラチナム 代表取締役
吉柳 さおり

SDGs/ESG理念 | [SDGs/ESG principles](#) |

**SDGs/ESGの必要性や取り組みの啓蒙、
及び我々と多くの企業の取り組みを世の中に広め
全てのステークホルダーを幸せに**

グループのビジョンとして掲げている”いいモノを世の中に広め人々を幸せに”を実現するために、サステナビリティ方針としては“SDGs/ESGの取り組みを世の中に広め全てのステークホルダーを幸せ”にという理念を掲げました。

今、世界ではコロナの影響で当たり前だったことが、当たり前でなくなる、非連続な状況が起きております。その環境に適応するために、環境の変化以上に未来を見据えて事業の展開を加速させていかなければなりません。

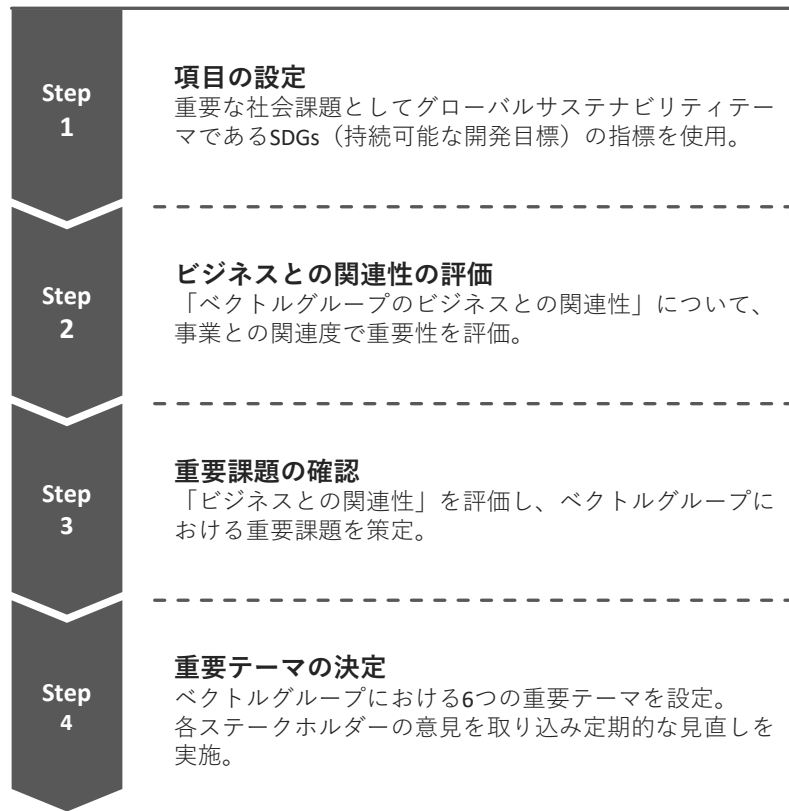
事業としてはPRが主な事業なため、自社だけではなく、お客様（弊グループクライアント企業）のSDGs/ESGの取り組みをサポートし、世の中に発信・届けることで、日本のSDGs/ESGの環境をよりよくしていけると考えております。そのためにも、人材は欠かせません。時代の変化に合わせて働き方を変え、また多様な人材を受け入れていくことで、時代にあったサービスを提供し、社会課題を解決していければと考えております。

| マテリアリティ (重要課題) |

テーマ	取り組み事項	SDGs目標
<p>SDGs/ESG PRコンサルティング</p>	<ul style="list-style-type: none"> PR事業及びSDGs/ESGコンサルティングで顧客の価値向上に尽力することで社会に貢献。また、SDGs/ESGの必要性や取り組みの啓蒙、及び我々と多くの企業の取り組みを世の中に広め全てのステークホルダーを幸せにするため、SDGs/ESGコンサルティングは2025年までに500社、ESGスコアリングサービスは300社導入を目指す。 	
<p>ベンチャー支援による イノベーションの創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> SDGs/ESGへの取り組みに積極的なベンチャー企業を支援し、イノベーションを創出。課題解決や社会貢献を促す。 	
<p>先進性や創造性を 発揮する人材育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> PRのプロフェッショナル人材育成や柔軟なキャリアステップの実現を目的とした、ベクトルグループ独自の「プロフェッショナル研修」を実施。切れ目の無い研修フォローにより、キャリア形成を支援し、先進性や創造性を発揮する人材を育成。また、ベンチャー教育や起業家支援により今後の未来を担う人材の成長を支援するアントレプレナー制度を設置。 	
<p>D&Iの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる声を受け止められ、皆がありのままにいられる居場所がある「Belonging」を念頭に信頼の文化を醸成し、ダイバーシティ推進と関連させ「Diversity & Inclusion & Belonging」の実現を目指す。女性活躍推進、海外展開、多国籍なバックグラウンドの社員登用を推進。 	
<p>平等な社会の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 出資先企業である障害者雇用バンクとともに、障害者雇用の推進を啓蒙。グループとして持続可能な成長と、平等に機会が与えられる社会の実現を目指す。 	
<p>環境への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクに対する開示・努力宣言や、環境負担を軽減する事業展開、社員の意識改革により、持続可能な社会を目指す。 	

| マテリアリティ特定プロセス/理念図 |

マテリアリティ特定プロセス | Specific process |



マテリアリティ理念図 | Philosophy Chart |



| サステナビリティ推進体制 |

サステナビリティ委員会概要 | Summary |

目的

- ・対応業務領域が複数部署をまたぐため、部署間の連携を効率化し統一するため。
- ・コーポレート・ガバナンスの取り組み強化のため。

役割

- ・サステナビリティ基本方針の策定、仕組みの構築、目標とする指標の設定/審議。
- ・必要な情報の抽出や調査を実施し、執行役員会議や取締役会へ報告・提言。

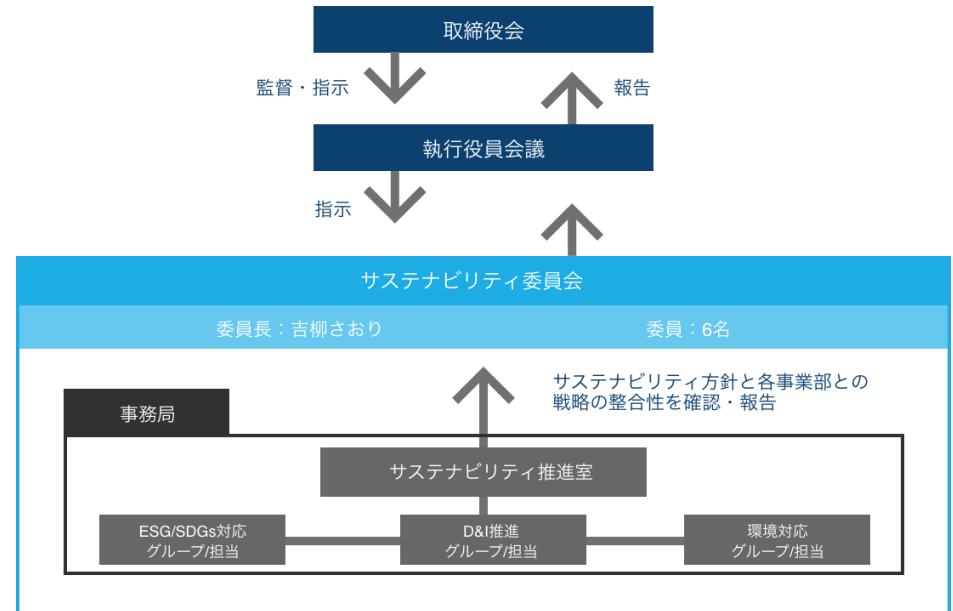
構成

- ・サステナビリティ委員会は吉柳さおりを委員長として据える。
- ・委員会メンバーはサステナビリティ経営への対応を目的に適切と認められるメンバーにより構成。

構成	構成員・メンバー
委員長	株式会社ベクトル取締役 兼 株式会社プラチナム代表取締役社長 吉柳さおり
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・役員 : 後藤洋介 ・IR : 吉田信精 ・業務 : 山田佳孝 ・経営企画 : 吉田信精 ・ESG担当 : 大北潤
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・社外取締役 ・監査役
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ推進室 ・ESG/SDGs対応グループ/担当 : 大北潤 ・D&I推進グループ/担当 : 西江祐子、清水菜穂子 ・環境対応グループ/担当 : 平林裕子

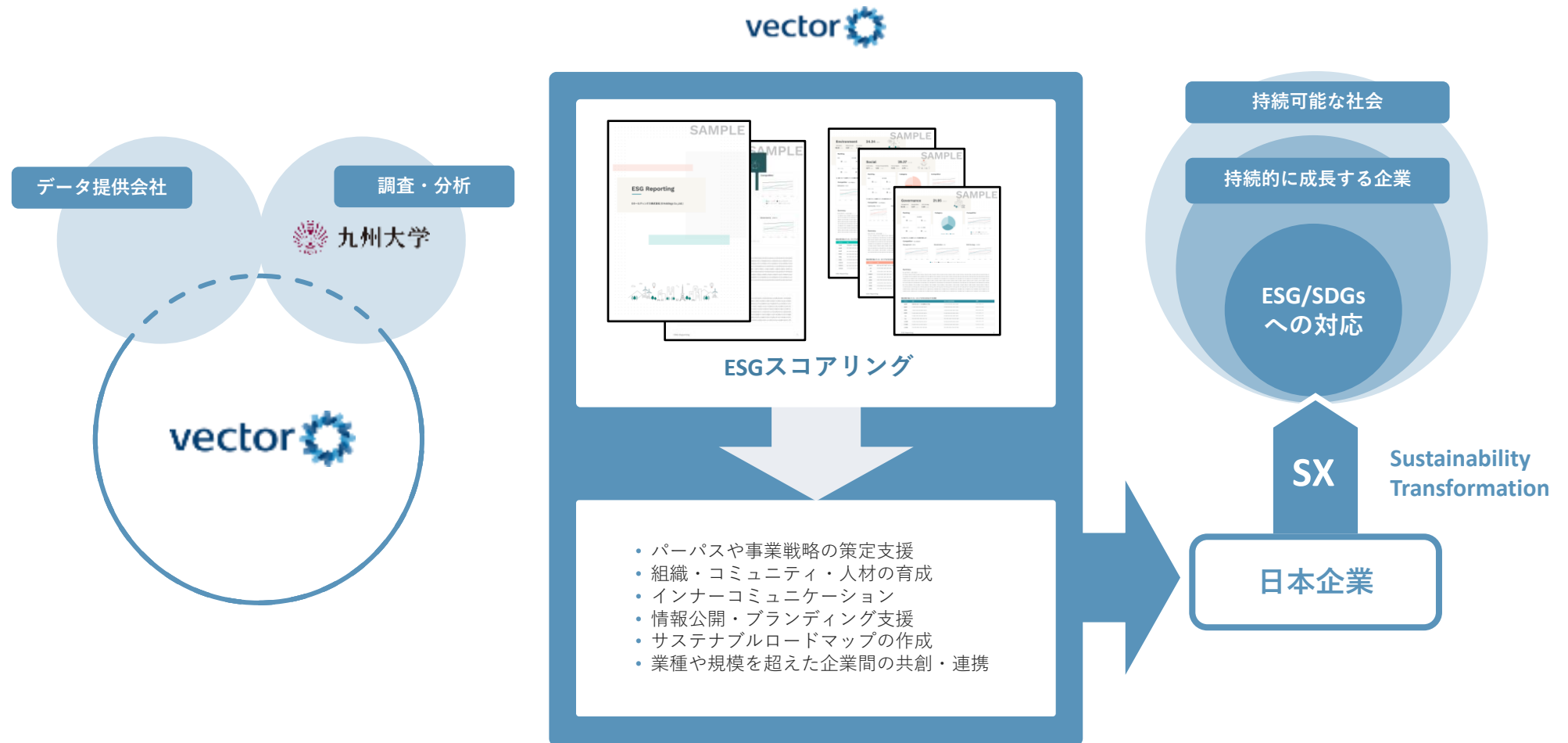
サステナビリティ委員会体制図 | Structure diagram |

持続可能な社会の実現に向け、サステナビリティ委員会を設置。



| ESG事業全体像 |

ベクトルグループでは、九州大学との産学連携を軸とした、ESG事業をスタートしました。企業評価の新機軸であるESGスコアとPR・IRでのバリューアップをコラボレーションしたサステナビリティ経営を、世の中に広める活動を推進していきます。



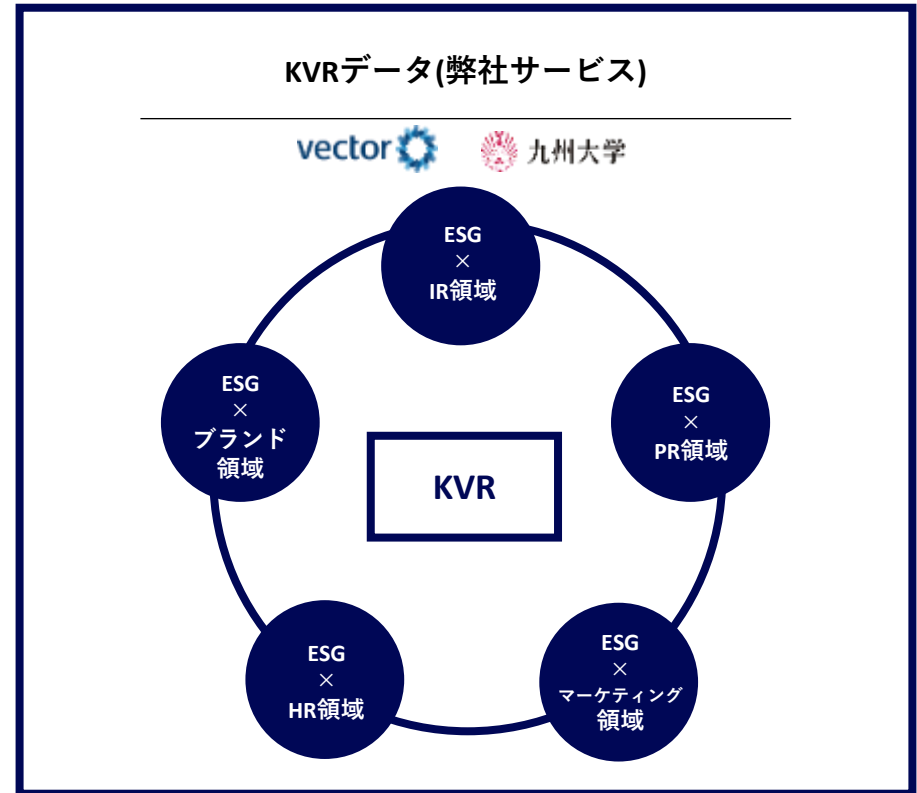
産学連携プロジェクトとして多岐にわたる分野へ事業展開



株式会社ベクトル グループ広報室 ESG事業部
株式会社ニューステクノロジー 取締役
大北 潤

ベクトルグループのESG事業は、ESG投資分野において先進的な研究と具体的活動を展開されている九州大学の馬奈木俊介教授と提携し、ESG投資分野における具体的サービスを共同で開発する産学連携プロジェクトです。

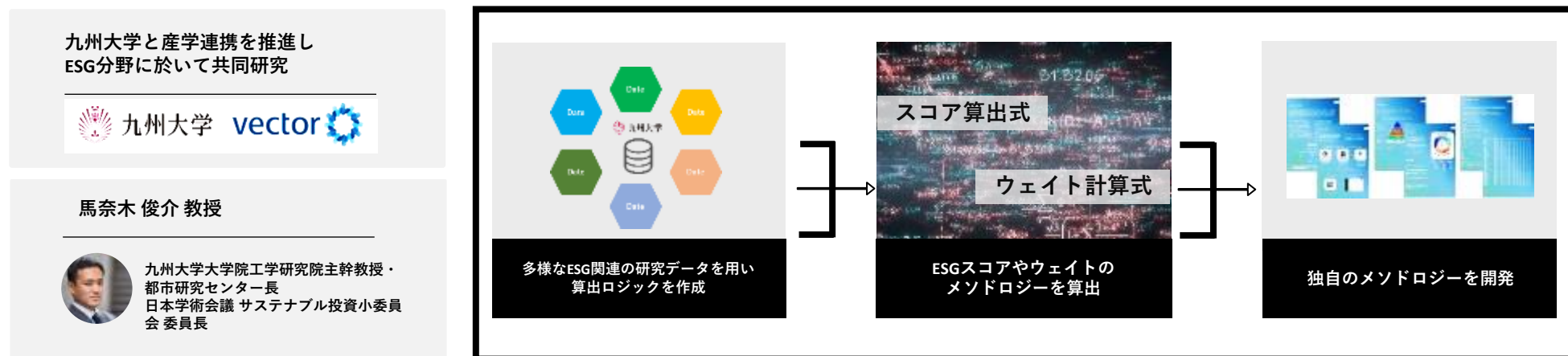
このプロジェクトでは、ESGスコアリングを中心としたマーケティング領域、ESGスコアリングデータを販売するセールス領域、統合報告書作成やイベント・カンファレンス運営のコンテンツ領域、ESGスコアリングを核とした投資指標やインデックスを機関投資家向けに提供するファイナンス領域、気候変動や働き方・就職などの各種データとの連携など、多岐にわたる分野への事業展開を計画しています。



九州大学と提携し、日本語処理能力を持つESGスコアリングを開発

ESG事業は、2020年2月に九州大学の馬奈木教授の社会人ゼミ生の方がコンタクトしてくださったのを皮切りに、3月に産学連携を締結、4月にはリリース発表という、ベクトルグループならではの超ハイスピードの展開で進めてきました。事業の核となる高度な日本語処理能力を有するESGスコアリングの総合的なプラットフォームの開発は、既にPoC（Proof of Concept）を終え、サービスを提供しています。

英語のAI解析によるESGスコアリングツールが多用される中で、ベクトルグループ×九州大学のESGスコアリングプラットフォームは、日本企業のESG投資に対する取り組みの認知・理解を広めるとともに、企業価値向上に向けた発信のブラッシュアップに活用されると確信しています。



馬奈木俊介（まなぎしゅんすけ）教授 ご紹介



九州大学大学院工学研究院主幹教授・都市研究センター長
日本学術会議 サステナブル投資小委員会 委員長

馬奈木 俊介 教授

米国サウスカロライナ州立大学、東北大学等を経て、九州大学工学研究院教授。九州大学総長補佐（SDGs担当）経済産業研究所ファカルティフェローを兼任。日本学術振興会賞受賞。第25期日本学術会議会員。国連「新国富報告書2018」代表、国連「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」代表執筆者、国連「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム」（IPBES）統括代表執筆者、OECD（経済協力開発機構 貿易・環境部会）副議長、世界環境資源経済学会共同議長などを歴任。



ESG/SDGsの未来をディスカッションした 「The Future of ESG/SDGs」

2021年2月10日、ESG経営を先駆けて手掛けられている各界のリーダーをお招きし、今後必要とされる「社会や環境の持続可能性に配慮した経営」を目標とした日本企業のあるべき姿について、様々な観点から議論を行うフォーラム「The Future of ESG/SDGs」を開催しました。ESG/SDGs、PR・IR、ブランディングなどの担当部署を始め、多くの方々がオンライン会議ツールにてご視聴いただきました。今後、ベクトルグループでは、ESG/SDGsを新たな成長分野と位置づけ、事業展開を加速していきます。



ESG/SDGsの未来をディスカッションした 「The Future of ESG/SDGs」



The Future
of
ESG/SDGs
2021.02.10 (wed)



マテリアリティに沿った取り組み

| Materiality |

SDGs/ESG
PRコンサルティング

ベンチャー支援による
イノベーションの創出

先進性や創造性を
発揮する人材育成

D&Iの推進

平等な社会の構築

環境への貢献

MATERIALITY

01

| ESG service |

日本ノハム協会 PRプロジェクト



ESG/SDGsの重要性を啓蒙し、環境整備に貢献し、マテリアリティと連動させた活動を宣言しているベクトルでは、SDGs推進をサポートするサービスを展開する企業のPRの手伝いを多く実施しています。

中小企業がSDGsに取り組む際に、取り組み、内容を選定、社内浸透やPRなどSDGs推進の課題解決までを支援するサービスを展開している一般社団法人日本ノハム協会のPRを担当しました。同協会の「ノハム®」とは、「no harm＝害がない（悪い影響をもたらさない）」という意味で、同時に誰も傷つけない（誰も取り残さない）という思いが込められた言葉です。しかし、私達は、このような理念をPRの核にすれば、生活者（社会）にはわかりにくいのではないかという仮説を立て、メディアヒヤリングを実施し、仮説を検証し、同協会が注力していたSDGsのコンサルティング事業を、PRのロードマップのメインに据えることにしました。

2021年2月1日にリリースされた「サステナブル成長診断（noharm®）」では、サービスのコンセプトからネーミング、そしてローンチに至るまで、クライアントも交えたブレストを積み重ねました。SDGsの認証のようなサービスとコストの検討が厳しい中小企業でも導入しやすい、わかりやすさと手軽さを表現したサービスの見せ方やPRコンテキストを追求したことで、同協会からも効果的なPR活動ができた、高い評価をいただきました。SDGs認証やコンサルティング業界のPRでは、クライアント様の後方支援が重要です。当社の紹介で、同協会はソフトバンク法人パートナープログラム「ONE SHIP」のパートナー認定を取得し、加盟されました。お好み焼き専門店の「ぼてぢゅう」グループやツムラなど、大手企業とのパートナーシップ契約などもサポートいたしました。広義のPRサポートのノウハウを駆使して、このような社会的な信頼性を高めるファクトを積み重ねていく後方活動も加味しながら、理念と強みを広めるPR活動を展開しています。

02

| ESG service |

貝印株式会社様 SDGsをコンセプトに、世界初※「紙カミソリ™」PRプロジェクト



次なる100年のために持続可能な経営を推進し、環境に配慮した製品を生み出す総合刃物メーカーの貝印株式会社のオンラインイベント「KAI Edge Museum 刃物で切り開く未来」と、「環境と未来」をテーマにした次世代製品「紙カミソリ™」のPRを実施しました。

「紙カミソリ™」はエコな世の中の実現やSDGs達成に向けた社会機運の高まりを受け、その一助となるべく開発された製品です。脱プラスチックとSDGsをコンセプトにした本製品は従来のカミソリと比較し、プラスチックの使用量を98%削減することができるため、環境負荷の低減に寄与します。

PRイベントとして手掛けた「KAI Edge Museum 刃物で切り開く未来」では、貝印のSDGsへの取組みに共感された2名のタレントに登壇いただきました。貝印のモノづくりとは一風違う、新しい視点で考案された製品を通じて、未来に向けて刃物の新たな可能性を探るトークセッションと、「紙カミソリ™」のお披露目を支援しました。

テスト発売が決定した「紙カミソリ™」のPR活動をサポートし、成果として、3月にテレビ6媒体、ラジオ2媒体、新聞19媒体、Webでは国内外含め240媒体以上、雑誌にも記事が掲載されました。ESGやSDGsに対する注目が急速に高まる中で、当社は、単に世界初という言葉に踊らされるのではなく、製品の開発ストーリーや、その根底にあるクライアントの思いやコンセプトを、適切にメディアに伝えていく役割を担っていると実感しています。そのために、より正しく伝わる方法や文脈づくりをクライアントと共に模索し、日々業務に取り組んでいます。昨今指摘が増えつつあるSDGsウォッシュを助長してしまわないよう、PR事業者として支援してまいります。

03

| ESG service |

株式会社レジデンストーキョー様 CEN DIVERSITY HOTEL & CAFE PRプロジェクト



ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、マンスリーマンションとして、都内トップクラスのシェアを持つ株式会社レジデンストーキョーが運営する「CEN DIVERSITY HOTEL & CAFE」のPRを実施しました。

レジデンストーキョーは、外国人の入居者を積極的に受け入れ、家具家電付・無制限Wi-Fi完備で、日本語に不自由な外国人向けにマルチリンガルスタッフが本部に常駐し、申し込みや問い合わせに対応するなど、ダイバーシティに注力したビジネスを展開しています。「CEN DIVERSITY HOTEL & CAFE」はこうしたSDGsの理念に合致したビジネスから生まれました。

2019年7月、PRイベントとして「CEN DIVERSITY HOTEL & CAFE」にて、ホテルのデザインコンセプトであるLGBT関連の有識者とレジデンストーキョー代表取締役野坂社長とのトークセッションを含む、メディア発表会を兼ねたレセプションパーティを開催しました。Webを中心に60記事以上の掲載を獲得し、約4000万円の広告効果を獲得しました。

上記のような、LGBT関連のPRを実施する場合、クライアントの想いを起点に施策を構築することが多く、発信内容と当事者側の認識に齟齬がないよう細心の注意を払っています。また、取り組み自体が世の中へ誤認を与える結果になると、企業イメージを損なう可能性も考えられます。PR事業者として、情報収集を徹底し、本質をしっかりと見据えた上でのコミュニケーション戦略が重要です。

04

| ESG service |

ユニ・チャーム株式会社様

ユニ・チャーム 「ちいさないのち応援プロジェクト」

movie



movie



web



重要取り組みテーマとして、地球の健康を守る・支えるを掲げるユニ・チャーム株式会社の「ちいさないのち応援プロジェクト」のPRを実施しました。「ちいさないのち応援プロジェクト」は、約10人に1人の割合で生まれる低出生体重児（2,500g未満）の啓発と、NICU（新生児集中治療室）で育つ低出生体重で生まれた赤ちゃん、一緒に過ごすご家族、そして発育を支える医療従事者を支援する活動です。

2016年に、NICUで育つ赤ちゃんとその家族、発育を懸命に支える医療従事者の姿の認知を広めるため、ある家族に密着したドキュメンタリー動画を制作し発信しました。多くのママ世代の女性からの反響を受け、活動が開始されました。

2018年からは、ユニ・チャームとして、NICUに入院している赤ちゃんに最適な成長環境を届け、赤ちゃんの成長や発達をサポートを可能とする、「ちいさないのち応援プロジェクト」を開始しました。プロジェクトは情報発信を行うプロジェクトサイト内に寄付機能を持たせ、日本ディベロップメンタルケア研究会経由でNICUを設置している各地の病院・産院に寄付ができます。ママ世代を中心に、多くの方からユニ・チャームの取り組みへの理解と共感をいただきました。

社会性の高いプロジェクトは、第三者的な客観性と企業の発信のバランスに留意するとともに、「プロジェクトの理念や活動は、必ず社会で共感を生む」という信念と覚悟が必要です。短期的な成果を求めるのではなく、長期的なスケールでじっくりと取り組んでいくことが、PRプロジェクトメンバー全員に求められる視点です。

05

| ESG service |


株式会社ビタブリッドジャパン様


ダイレクトマーケティング事業を展開する株式会社ビタブリッドジャパンは、「本業」と「その分野への還元・支援」を通じてSDGs推進を行なっております。

ESG/SDGsの重要性を啓蒙し、環境整備に貢献することをマテリアリティと連動させ、活動するベクトルの子会社でダイレクトマーケティング事業を展開する株式会社ビタブリッドジャパンでは、SDGs推進を行っております。


技術と意志によって生み出した“明日の可能性を広げる”製品やサービスを提供し続ける事業そのもので社会に貢献することが第一と考えています。加えて、製造と消費による売上が目的の場への還元になるサイクルも設計しています。例えば、弊社の海の恵みを活かした製品の製造、それをお客様が購入しその恵みの恩恵を受ける、その売上がまた製品の源である海的环境保全や美化に役立てられる、といったサイクルです。同様に、弊社の子供成長期向け製品の売上の一部は、子ども食堂運営や教育活動支援等にも充てられています。

その他には、製品を作る・お届けするうえでの省パッケージ化やエコボトルを採用したエコ活動を継続し、注力しています。自分たちで行いきれない分野に対しては、感染対策を含めた「日本赤十字社」の活動資金寄付や医療従事者への物品提供、SDGs推進私募債を発行するなどして、各活動をささやかながら推進しています。


【育成世代へ】子ども食堂・学びの場の提供支援


【製造】省パッケージ化等によるエコ活動


■環境配慮（エコパッケージ）
→今まで以上に環境にやさしいエコパッケージへ、パッケージ内の「プラスチック製」の中敷きを「紙製」に変更。サイズがコンパクト＆スリムに変わりました。
・プラスチック不使用
・環境にやさしい省包材パッケージ
・箱が潰れやすく、処理も楽に


【社会全体へ】感染症対策への支援・SDGs推進私募債


代表大塚の個人としての寄付活動（紺綬褒章）



SDGs/ESG
PRコンサルティング

ベンチャー支援による
イノベーションの創出

先進性や創造性を
発揮する人材育成

D&Iの推進

平等な社会の構築

環境への貢献

MATERIALITY

ベクトルグループの人権方針

| ベクトルグループ人権方針 |

ベクトルグループは、役員・従業員一人ひとりが、お互いの多様性・人格・個性を尊重し、人種・宗教・国籍・年齢・性別・性自認・性的指向・障がいの有無その他による差別、個人の尊厳を傷つけるハラスメントを自ら行わず、また、容認することがないよう、人間尊重の企業文化の確立に取り組めます。また、あらゆる形態の児童労働・強制労働を認めません。人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たすための指針として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方に従い、本方針を策定します。

1. 適用範囲

本方針は株式会社ベクトルおよびその連結子会社のすべての役員・従業員に適用されます。

2. 規範や法令の尊重・順守

国連「国際人権章典」やILO中核的労働基準など、国際的な人権規範を尊重します。事業活動を行う国・地域の法令を順守し、当該国・地域の法令が国際的な人権規範と異なる場合は、より高い基準に従い、相反する場合は、国際的な人権規範を尊重するための方法を追求します。

3. 人権尊重の責任

事業活動において、他者の人権を侵害しないこと、人権に対する負の影響が生じた場合に対処することにより、人権尊重の責任を果たしていきます。人権に対する負の影響を特定、防止、軽減する取り組みを通じ、人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが明らかになった場合は、適切な救済・是正に努めます。役員・従業員が本方針を理解し、定着するよう、国内外の様々な人権課題に対する教育・研修を継続して行います。また、人権尊重の取り組みについて、定期的に情報開示するとともに、関係するステークホルダーとの対話・協議を行います。

女性の働き方への対応

| ベクトルグループの主な制度 |

働きやすい勤務制度の整備

- 変形労働時間制
- 裁量労働によるみなし労働
- フレックスタイム勤務制度
- 短時間社員制度

— 年次有給休暇の計画付与 —

- 夏期休暇
- 特別休暇
- 生理休暇

テレワーク勤務ガイドライン
裁判員休暇

安全・衛生

- 定期健康診断
- 雇入れ時健康診断

— 家族の看護休暇 —

- 育児休業制度
 - 産前・産後休暇等
 - 母性健康管理のための休暇
 - 育児短時間勤務
 - 子の看護休暇
- 介護休業制度
 - 介護短時間勤務
 - 介護休暇

臨時社員就業規則
パート・アルバイト就業規則

慶弔見舞金

- 結婚祝金 出産祝金
- 弔慰金（業務上・業務外）
- 傷病見舞金 災害見舞金

— ハラスメント防止等 —

- パワーハラスメント
- セクシュアルハラスメント
- 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント
- 国籍・人種・民族・社会的身分・宗教・信条・性的指向・性自認・障がいなどを理由とした差別
- ストレスチェック

海外赴任マニュアル
海外赴任規程

ベクトルらしい働き方を追求

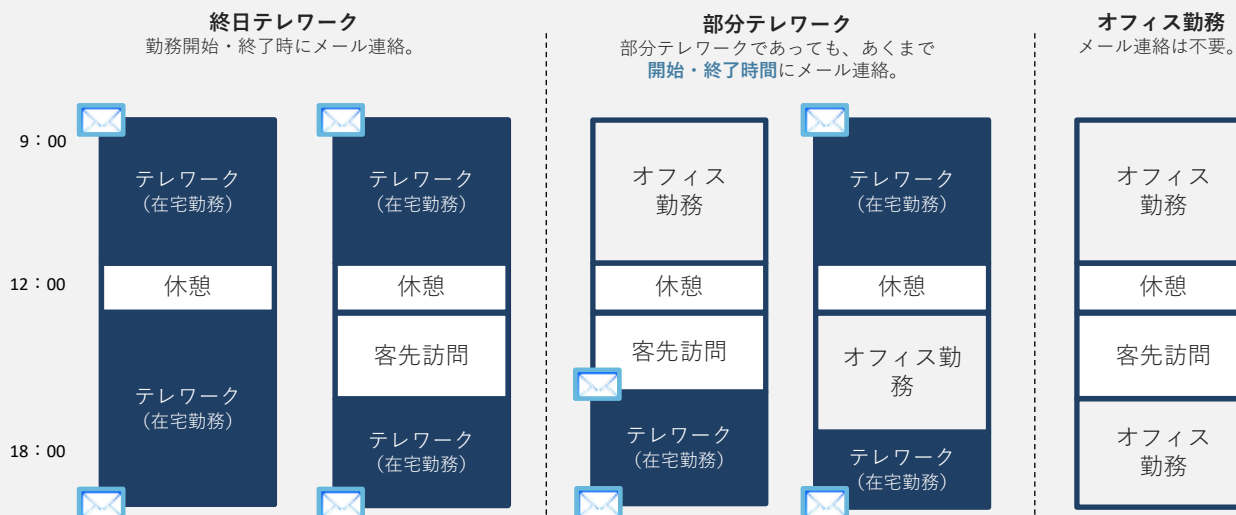
ベクトルグループは、社員一人ひとりに大きな責任と裁量を与えて、各々が保有するポテンシャルを最大に発揮できる環境を整備して成長を促すことで、多くの事業家を育成したいという夢を持っています。

さらに、働き方改革にも着手しました。各種休業制度の導入はもちろん、在宅勤務や完全フレックスタイムや裁量労働制度などの整備を進め、多様な働き方が可能となる環境整備にも注力しています。

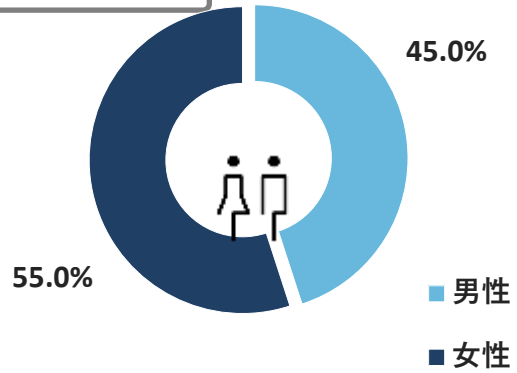
オンラインを活用した移動の削減

コロナウイルスの感染拡大から、オンラインを活用したテレワークや在宅勤務、オンライン商談や打ち合わせなど、従業員が物理的に移動する距離を大幅に削減できました。移動経費も削減され、事業効率の向上と総CO2排出量の削減の両立を図ることができました。

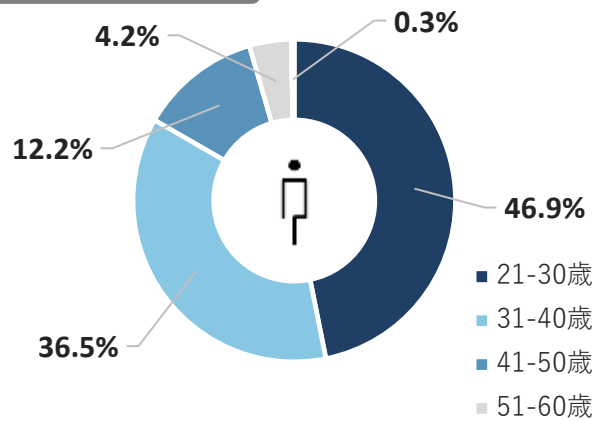
| テレワーク勤務時の始業・終業連絡(参考) |



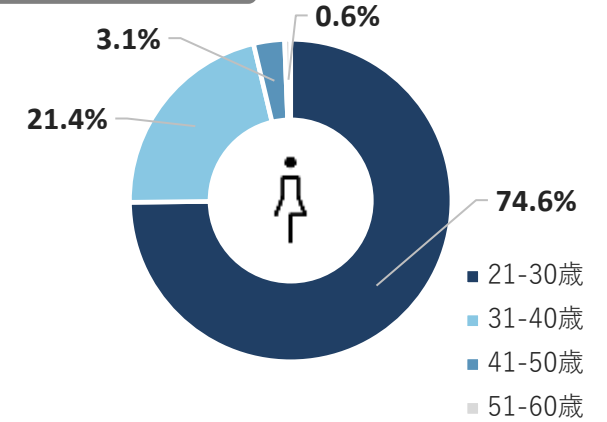
男女別比率



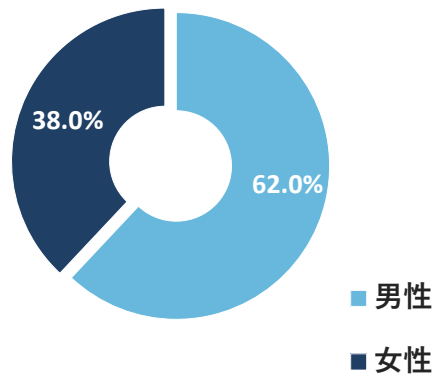
男性世代別



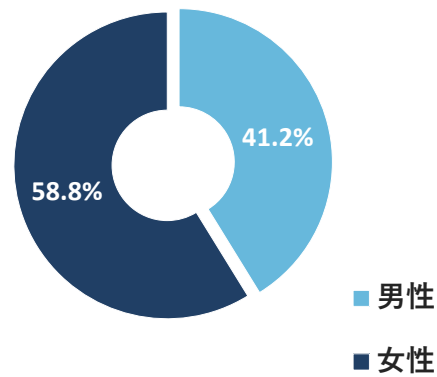
女性世代別



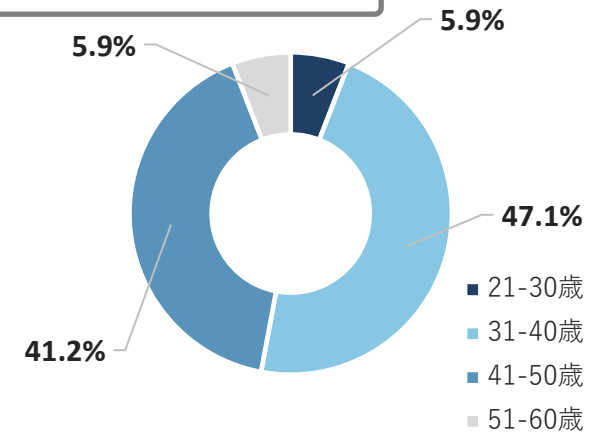
管理職男女別



外国人男女別



子会社代表年齢構成



SDGs/ESG
PRコンサルティング

ベンチャー支援による
イノベーションの創出

先進性や創造性を
発揮する人材育成

D&Iの推進

平等な社会の構築

環境への貢献

MATERIALITY

ベンチャー支援によるイノベーションの創出

|イノベーションを創出するベンチャー企業を支援|

クライアントの多様なマーケティングをサポートした経験を踏まえ、企業のイノベーションをサポートします。
また、SDGs/ESGへの取り組みに積極的なベンチャー企業への投資を行っていきます。



イノベーション貢献

ベンチャー企業への投資

SDGs/ESG
PRコンサルティング

ベンチャー支援による
イノベーションの創出

先進性や創造性を
発揮する人材育成

D&Iの推進

平等な社会の構築

環境への貢献

MATERIALITY

平等な社会の構築

| 障害者雇用バンクと共に障害者雇用推進の啓蒙 |

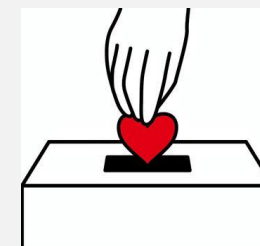
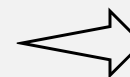
出資先の障害者雇用バンクと共に、障害者雇用の推進を啓蒙します。
グループとして持続可能な成長と、平等に機会が与えられる社会の実現を目指します。

障害者雇用バンクとの連携

障害者への寄付・雇用推進の啓蒙



障害者雇用バンク



寄付先：障害者雇用バンク

障害を持った方は、現在965万人を超えていますが、令和2年における障害者雇用状況は57万人と、わずか5%しか雇用されていないのが現状。2021年3月に法定雇用率は2.3%に引き上げられ、従業員43人以上の企業は1人以上障害者を採用する必要があるものの、現在は約半数の企業が未達成の状況となっています。障害者雇用バンクは、企業が採用した障害者の方々が利用することが可能で、専門のジョブコーチが常駐し、体調管理のフォロー、その他障害者雇用の体制整備のコンサルティングまでを実施。障害者を雇用する体制が社内で整っていない企業にとっても、まずは1人から障害者雇用を進めることが可能。今後も「“はたらく”に真摯に向き合うことで、世の中を変える会社」を目指し、障害者の雇用促進に寄与。

SDGs/ESG
PRコンサルティング

ベンチャー支援による
イノベーションの創出

先進性や創造性を
発揮する人材育成

D&Iの推進

平等な社会の構築

環境への貢献

MATERIALITY

人材育成

| VECTOR Human resources development |

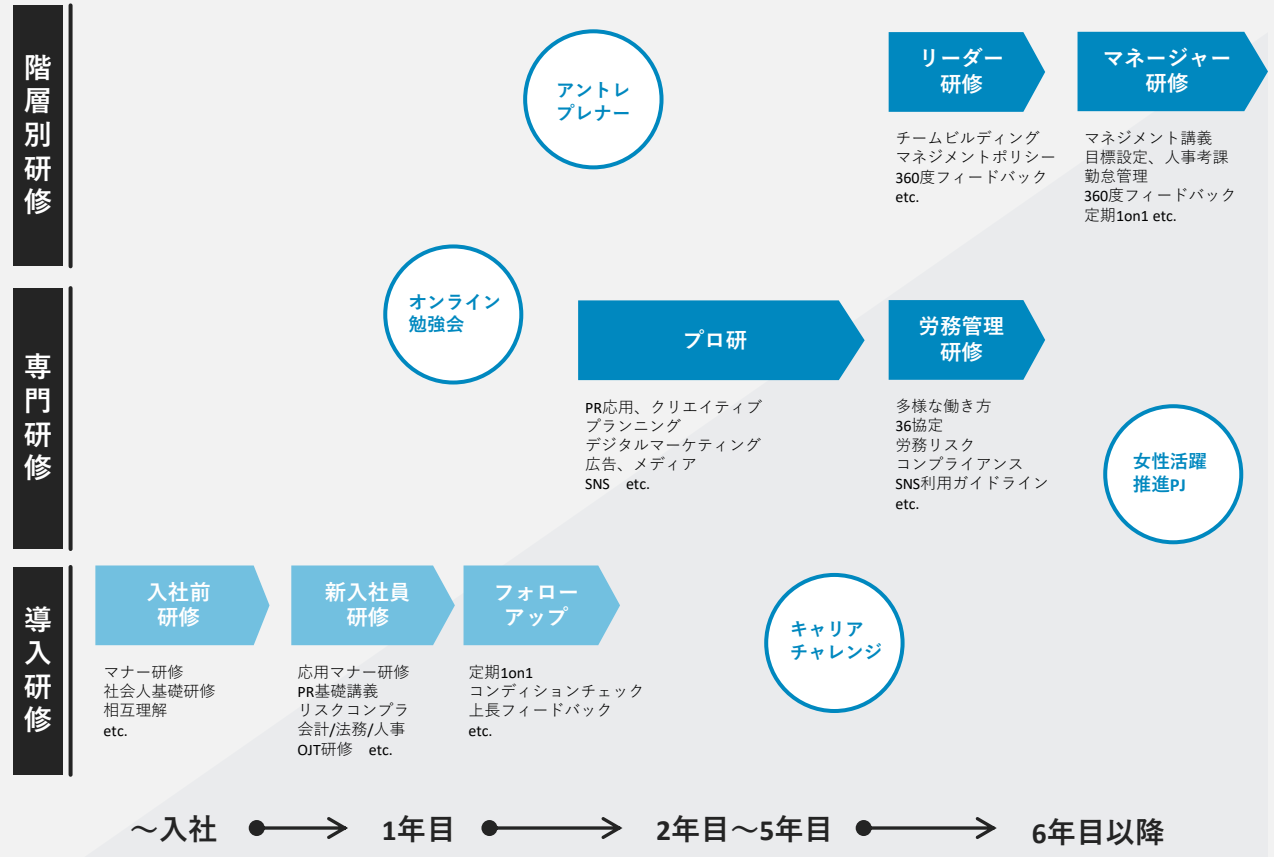
事業家マインドを育む、充実した人材育成プログラム

ベクトルグループでは、主力事業であるPR事業を中心とした、人材育成プログラムを実施しています。新規学卒の新入社員向け「**新人研修**」は、1ヶ月半位のプログラムです。ビジネスパーソンとしての基礎知識やマナーを学ぶ共通研修の他、PR事業に関する講義とOJTを行っています。

「**プロ研**」は、プロのPRパーソンを育成する社内教育プログラムです。ベクトルグループ各社のベストプラクティスをテーマとした講義は、業務に直結する内容で、講師は主に先輩社員たちが担当します。

「**アントレプレナー研修**」は、事業家マインドが強い社員が、社長と共に、新規事業のビジネスアイデアを自由に討論する勉強会です。これまでも、ここから多くの新規事業を、ベクトルグループのアセットを活用して創出しています。

この他にも、マネジメント層に昇格した社員向けの「**マネジメント研修**」や、労務やコンプライアンスに関する研修なども適宜開催しています。



| 障がい者雇用率 | ※令和2年6月1日時点

2.6 %

| 面接対応時間 |

589.75 時間

| 出戻り社員数 |

人数	確認期間
1	2018/3/1～2019/2/28
2	2019/3/1～2020/2/29
7	2020/3/1～2021/1/1

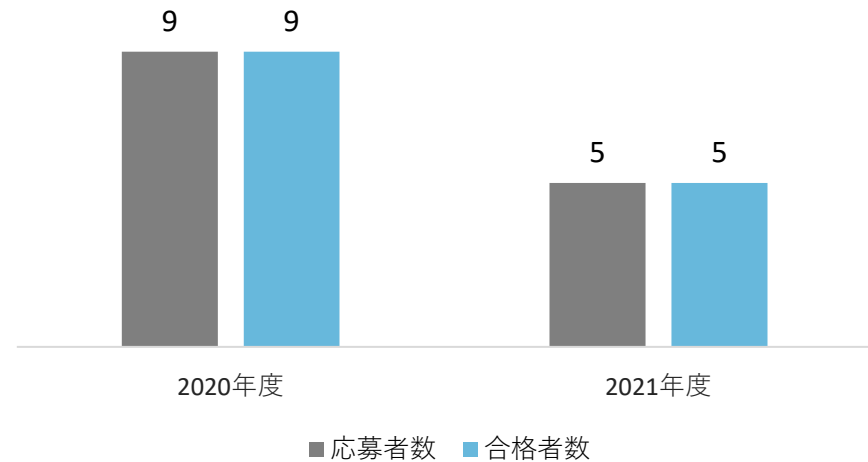
キャリアチャレンジ制度

制度概要

自ら希望する部署へ異動する機会として制度化

背景

「明確な目標」をもって働くために、より「進化」するために、各メンバーが自ら選択をする機会を作ることを目的とする。
現状は、部署によって案件の種類や難易度が異なることで、よりチャレンジングな仕事をするには、場合によっては部署を変える必要もあると考え、社員が意思を持って挑戦をすることが出来るように、キャリアチャレンジ制度として異動希望を制度化した。



SDGs/ESG
PRコンサルティング

ベンチャー支援による
イノベーションの創出

先進性や創造性を
発揮する人材育成

D&Iの推進

平等な社会の構築

環境への貢献

MATERIALITY

気候変動への対応

ベクトルグループでは、事業活動を通じ、温室効果ガスの削減や廃棄物の削減に取り組んでいます。国内外の主なオフィスからの排出や環境負荷低減に引き続き注力し、事業効率の向上と総CO2排出量の削減の両立に努めていきます。

共同購入やペーパーレスによる環境負荷低減を推進

東京本社および各子会社では、資源の有効活用と分別廃棄に対応した、各種文房具の共同購入を推進しています。また、社内での各種ミーティングは、基本的に資料やデータはプロジェクターやモニターで共有する「ペーパーレス」を推進しています。また、コロナウイルスの感染拡大によって、クライアントとの打合せやプレゼンテーションもオンラインで行う機会が増え、ペーパーレスが普及いたしました。（2020年度→2021年度対比 55%減）



気候変動への対応

ベクトルグループでは、事業活動を通じ、温室効果ガスの削減や廃棄物の削減に取り組んでいます。国内外の主なオフィスからの排出や環境負荷低減に引き続き注力し、事業効率の向上と総CO2排出量の削減の両立に努めていきます。

企業の特別な発表の場を最大資産にする企業PRのニュー・スタンダード バーチャル発表会&ブランドニュースを提供開始

2021年7月より、CGを用いてブランドの世界観を自由に演出できる「バーチャル発表会」並びに、企業自らが発表会当日にニュース配信を行う「ブランドニュース」の提供をしています。

昨今コミュニケーション業界においては、オンラインで配信をおこなう記者発表会やPRイベントが定着し、この傾向は新型コロナウイルス感染症の収束後においても続くことが予想されます。今回のバーチャル発表会&ブランドニュースは、オンラインで行うことの利点を最大限に活かし、グリーンバックのクロマキー撮影スタジオでプレゼンテーションを収録し、約100パターンに上る会場風景のCGを合成することで、バーチャルでの発表会を作り上げることが可能になります。



自社内の排出量 (Scope1,2)

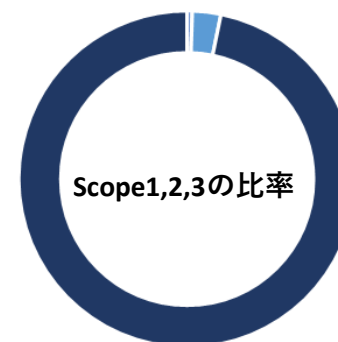
項目	単位	実績	
		2021年 2月期	
温室効果ガス排出量 (Scope1,2) GHG排出量 GreenHouse Gas	計	t-CO2eq	207.49
	Scope1	t-CO2eq	31.218
	Scope2	t-CO2eq	176.272

サプライチェーン全体の排出量 (Scope3)

項目	単位	実績	
		2021年 2月期	
温室効果ガス排出量 (Scope3) GHG排出量 GreenHouse Gas	計	t-CO2eq	6,226.712
	上流合計	t-CO2eq	6,094.510
	1.原材料	t-CO2eq	5,705.92
	2.資本財	t-CO2eq	0.000
	3.電気・熱	t-CO2eq	34.918
	4.輸送,配送(上流)	t-CO2eq	0.000
	5.廃棄物	t-CO2eq	0.000
	6.出張	t-CO2eq	202.586
	7.雇用者の通勤	t-CO2eq	151.082
	8.リース資産	t-CO2eq	0.000
	下流合計	t-CO2eq	132.202
	9.輸送,配送(下流)	t-CO2eq	0.000
	10.販売した製品の加工	t-CO2eq	0.000
	11.販売した製品の使用	t-CO2eq	0.000
	12.販売した製品の廃棄	t-CO2eq	0.000
13.リース(下流)	t-CO2eq	0.000	
14.フランチャイズ	t-CO2eq	0.000	
15.投資(11社分)	t-CO2eq	132.202	

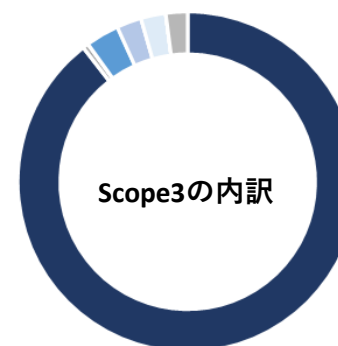
※2022年2月期は集計中

温室効果ガス (Scope1,2,3) の比較



■ Scope1 t-CO2eq ■ Scope2 t-CO2eq ■ Scope3 t-CO2eq

Scope3の内訳



- 1.原材料t-c02eq
- 9.輸送,配送(下流) t-CO2eq
- 2.資本財t-c02eq
- 10.販売した製品の加工t-CO2eq
- 3.電気・熱t-CO2eq
- 11.販売した製品の使用t-CO2eq
- 4.輸送,配送(上流) t-CO2eq
- 12.販売した製品の廃棄t-CO2eq
- 5.廃棄物 t-CO2eq
- 13.リース(下流) t-CO2eq
- 6.出張t-CO2eq
- 14.フランチャイズ t-CO2eq
- 7.雇用者の通勤t-CO2eq
- 15.投資(11社分) t-CO2eq
- 8.リース資産t-CO2eq

GHG排出量削減目標 (WB2°C)

ベクトルグループでは、WB2°C (Well Below2°C) 水準に従い、GHG排出量を基準年の2021年から2030年までに30%削減することを目標として定めています。下記で示した排出量目標値を達成するため、2021年からの10年間で、Scope1,2を62.25t-CO2(年間6.22t)、Scope3を1868.01t-CO2(年間186.8t) 削減できるよう努めてまいります。

※2020年を基準年とする

<p>【WB2°C水準】</p> <p>GHG排出量30%削減</p>	<p>【2030年排出量目標値】</p> <p>Scope1,2 145.25t-CO2</p> <p>Scope3 4,358.70t-CO2</p>
---	---

GHG排出量削減策 (WBC2°C)

●Scope1,2

2030年までに (Scope1-2 : 62.25t-CO2) の削減達成に向け下記取り組みを実施します。
 現行の社用車をガソリン車からEV化していくことで直接排出量 (Scope1) を削減します。また、自社で使用する電力のうち、再エネ由来の電力割合を増やすことで電気の使用に伴う間接排出量 (Scope2) を削減します。また、非化石証書や再エネ由来クレジットの購入により、排出したCO2をオフセットしていきます。以上の取り組みを実施・継続することで、カーボンニュートラルを目指してまいります。

●Scope3

2030年までに (Scope3 : 1,868t-CO2) の削減達成に向け下記取り組みを実施します。
 現在、グループ外に外注している同業務を今後一部でも内製化し、効率化を図ることで排出量を削減します。また、PRを通じたSDGs/ESG取り組みをサポートし啓蒙していくことで、脱炭素化や排出量削減を促し、サプライチェーン全体での排出量削減に取り組めます。

上記取り組みを実施し、GHG排出量30%削減に努めてまいります。

2°Cシナリオ分析

ベクトルグループでは、サステナビリティ委員会にて、気候変動リスク・機会の検討ならびに、評価・分析を実施しています。

今回の2°Cシナリオ分析では、地球上の気温が2°C上昇するような社会情勢の中で生じるリスク(移行リスク・物理的リスク)とビジネス機会に分けて分析しています。

●想定されるリスクと機会の一覧

	リスク	指標
移行 リスク	政策・法規制リスク	CO2排出規制
	技術リスク	新規施設・機材の入替
	市場リスク	コスト増・需要減
	評判リスク	製品・サービスへの悪評
物理的 リスク	急性リスク	自然災害による財務的影響
	慢性リスク	気温上昇による財務的影響
		海面上昇による財務的影響

	機会	指標
ビジネス 機会	資源の効率性	交通・流通・建物の効率性増
	エネルギー源	低炭素エネルギー源増
	製品・サービス	新製品・サービスの開発
	市場	新市場の登場
	強靱性	省エネ・資源代替

●リスク

・移行リスク
GHG排出規制が強化され、様々な技術革新や生活様式の変化が生じると想定されます。短/中期的には、原材料や電気価格の高騰による悪影響が想定されますが、長期的には変化への対応により、いずれもリスクが低下することが予想されます。

・物理的リスク
規制強化、技術や生活様式などの変化により、気候変動の物理的悪影響はある程度抑制されると想定されます。そのため、短/中/長期的にも大きなリスクは予見されません。

●機会

・ビジネス機会
施設・流通の効率化、低炭素エネルギー源への代替、新技術の利用などが進むと想定されます。中期的には、低炭素コストの低下、交通・流通等の効率化や建物の効率化による資産価値の増加等幅広い業界でのメリットが予見されますが、長期的には徐々に緩和され機会増加のメリットは低くなると予想されます。

上記のシナリオ分析を踏まえ、今後サステナビリティ委員会では、特定されたリスクについて対応策を検討してまいります。

気候変動への対応

TCFDへの賛同

当社は2021年7月、金融安定理事会（FSB）が設立した、気候変動の影響を考慮した経営・財務情報計画を検討する「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明しました。現在TCFDの提言には、世界全体で2400、日本国内では475の企業・団体が賛同しています。



<https://www.fsb-tcf.org/supporters/>

TCFDコンソーシアムへの加盟

当社は2021年8月、「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」による提言への賛同を表明し、賛同する企業や金融機関等の中で議論する場として設立された「TCFDコンソーシアム」に加盟しました。2021年8月26日時点で398の企業・団体が加盟しています。



https://tcf-consortium.jp/member_list

03

ガバナンス

| Governance |



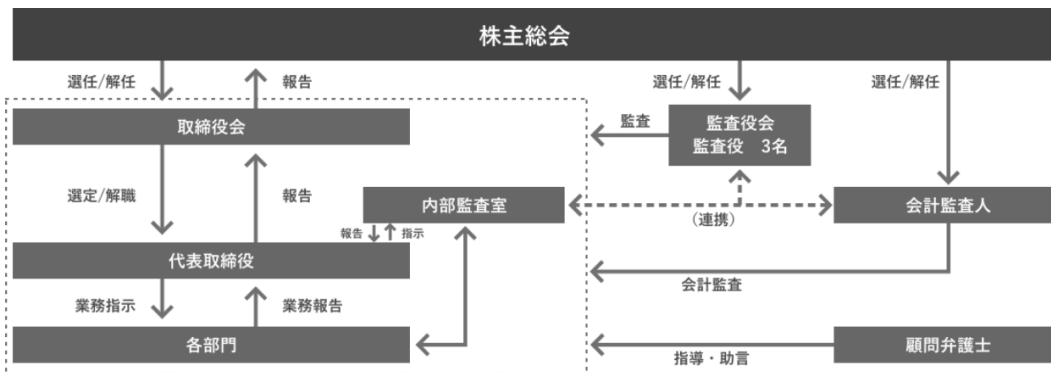
コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であると考えています。特に、クライアント企業の新商品・サービス情報を取り扱う当社にとって、コーポレート・ガバナンスの強化は経営の最重要課題の1つであると思量しており、その実効性を高めるため、適宜、必要な見直しを実施しています。

取締役会は、独立性の高い社外取締役5名および社外監査役2名が参加し、積極的な発言をすることにより、公正な意思決定が下されるよう牽制を働かせています。また、当社グループは監査役制度を採用し、各監査役が取締役の業務遂行の適法性を監査しています。さらに、当社グループでは子会社及び主要な事業の統括責任者から構成されるコンプライアンス・リスク委員会を開催し、コンプライアンス・リスク、オペレーショナルリスク、財務リスクなどの様々なリスクに対する評価、対応、管理、情報伝達を行うことで、グループのガバナンス強化に努めています。

| コーポレート・ガバナンス体制の模式図 |



経営管理体制の状況

組織形態	監査役会設置会社
------	----------

取締役関係

取締役会の議長	代表取締役
取締役の人数	9名
社外取締役の選任状況	5名

監査役関係

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3名

コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンス体制

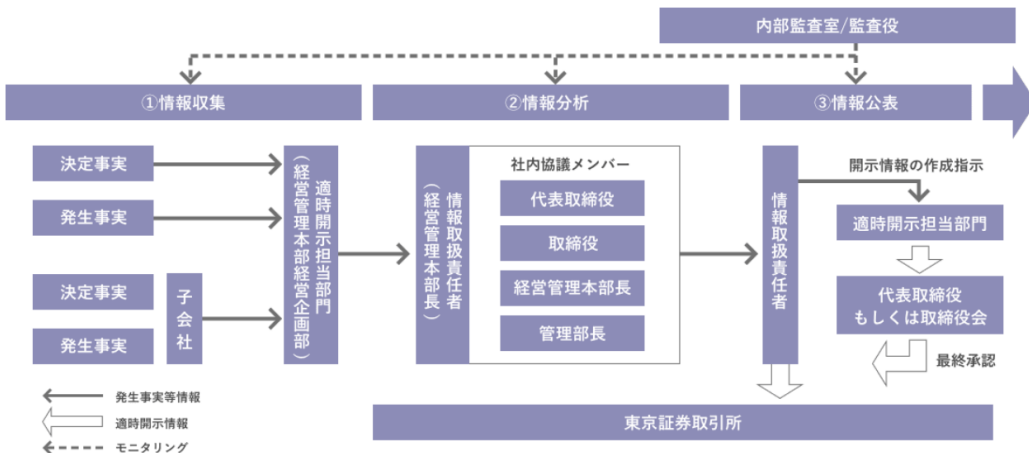
当社は取締役会設置会社及び監査役会設置会社です。取締役会は、当社の重要な業務執行の意思決定や取締役の業務執行の監督を行います。代表取締役会長兼社長である西江肇司が議長を務め、社内取締役4名、社外取締役5名の9名体制で構成されています。

監査役会は、取締役会から独立した機関として取締役の業務執行の監視を行うものです。常勤監査役である森和虎が議長を務め、社内監査役1名、社外監査役2名の3名体制で構成されています。

監査役は取締役会に常時出席し、活発な意見交換を行うことにより、取締役の職務執行に対する監督機能を発揮しております。

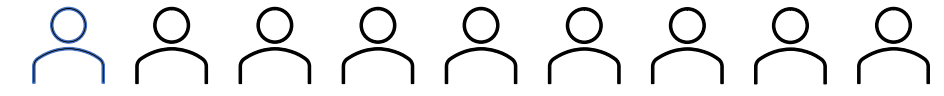
また、当社の常勤監査役についてはグループ全体の業務監査も行っており、重要な社内稟議のモニタリング等に取り組んでいます。さらに、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、経営に対する監督の強化を図っています。

適時開示体制の模式図



取締役会

当社の取締役会は常勤取締役4名、社外取締役5名により構成されており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。



女性取締役1名 (11.1%)

社外取締役5名 (55.6%)

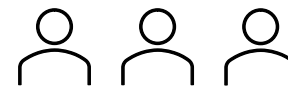
取締役会の出席状況 (2022年2月期)

役職名	氏名	出席状況 (出席率)
代表取締役会長兼社長	西江 肇司	20回/20回 (100.0%)
取締役副社長	長谷川 創	20回/20回 (100.0%)
取締役副社長	吉柳 さおり	20回/20回 (100.0%)
取締役CFO	後藤 洋平	20回/20回 (100.0%)

役職名	氏名	出席状況 (出席率)
社外取締役	西木 隆	20回/20回 (100.0%)
社外取締役	松田 公太	20回/20回 (100.0%)
社外取締役	富村 隆一	20回/20回 (100.0%)
社外取締役	那珂 通雅	20回/20回 (100.0%)
社外取締役	野瀬 泰伸	19回/20回 (95.0%)
常勤監査役	森 和虎	20回/20回 (100.0%)
社外監査役	玄 君先	20回/20回 (100.0%)
社外監査役	柳沼 賢司	20回/20回 (100.0%)

監査役および監査役会

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席する等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるように企図しております。



社外監査役2名 (66.7%)

取締役会実効性評価

当社取締役会は、2022年3月に全取締役監査役12名を対象とした「取締役会実効性評価アンケート」を実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで、2022年4月の定時取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

実施内容

【評価対象】：2021年3月から2022年2月までに開催された取締役会

【評価者】：全ての取締役および監査役（計12名）

【実施期間】：2022年3月

【概要】

評価項目

- ・取締役会の構成
- ・取締役会の運営
- ・取締役会の議論
- ・トレーニング
- ・ご自身の取り組み

評価方法

・各質問に対して自己評価を5段階で行うとともに、当社取締役会の実効性をさらに高めるために必要な点などについて自由記入するアンケートを実施し、取締役会にて分析・議論・評価を行いました

分析および評価結果

取締役会による分析・議論・評価の結果、2021年3月に課題として抽出された、審議に必要な資料の事前提供について改善されたことが確認され、当社の取締役会の実効性は概ね確保できていることが確認されました。一方、以下の通り課題として今後取り組むべき事項も抽出されました。

1. トレーニング：役員に求められるトレーニングの機会提供
2. ご自身の取り組み：社外役員間での情報交換

評価結果を踏まえた今後の取り組み

継続的に取締役会の実効性について評価分析を行うとともに、抽出された課題において、適宜取締役会にて議論し、改善を進めることを通じて、取締役会の実効性の維持・向上に取り組んでまいります。

企業倫理とリスクマネジメント

企業倫理

株式会社ベクトルおよびベクトルグループは、取締役、従業員（非常勤従業員、臨時従業員等を含む）、及び業務委託先等で業務に従事する者など当社の事業活動に関わるすべての人々の人権を大切に、雇用や処遇にあたり人種、宗教、性別、年齢、性的指向、性同一性と性表現、障がい、国籍などによる差別やハラスメント等を受けずに自分らしく活躍できる環境づくりに努めています。

さらに、事業活動を行っている国・地域において適用される、最低賃金など賃金に関する法令及び労働基準等を遵守し、適切な賃金水準を提供します。労働者の権利に配慮し従業員代表を適正に選出、良好な労使関係を維持しています。

当社は、取締役および従業員がコンプライアンスに違反する恐れのある行為やハラスメントと感じる行動に気付いた場合等に、リスク委員に相談・報告できる仕組みを構築。またモラル研修などを定期的実施し、コンプライアンスを遵守した事業活動を行うことに努めています。

リスクマネジメント

株式会社ベクトルは「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を上位規範として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「事故・不祥事等対応規程」をベクトルグループ各社に準用し、ベクトルグループ全体における潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制を構築しております。

また、監査役監査規程及び内部監査規程により監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社とし、ベクトルグループ全体のリスク管理状況の監査、有効性評価を行っております。

「コンプライアンス・リスク管理委員会」の目的は、リスクの未然防止／早期発見／適切な対応を可能とする仕組みの構築とその運用や、社外／社内に対する「説明責任」を遂行、既発生事案／類似事案の再発の防止等が挙げられます。

子会社管理に関する基本的な考え方

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めております。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。

以上を踏まえ、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んでまいります。

- 当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を上位規範として、「コンプライアンスリスク管理規程」及び「事故・不祥事等対応規程」を子会社に準用し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」にてグループ全体における潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対し、迅速かつ適切な措置を講ずる体制を構築しております。
- 各子会社に対して原則として取締役及び監査役を派遣し、当該取締役及び監査役が各子会社における職務執行の監督・監査を行うことにより、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を実施します。
- 内部監査室にて、子会社の内部監査を定期的 to 実施し、各社の健全性確保のための指導・支援を実施します。

子会社例

- PR・広告事業



- プレスリリース配信事業



- ビデオリリース配信事業



- ダイレクトマーケティング事業



- HR事業



- メディア事業



- ファンド事業



新型コロナウイルス対策事務局の設置

ベクトルグループでは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、2020年4月に政府より発出された緊急事態宣言に対応するために、新型コロナウイルス対策事務局を設置しました。緊急事態宣言解除後も、対策事務局では、感染拡大の防止のための活動を推奨しています。

基本方針

新型コロナウイルス感染症に対する実効性のある対応策を先行的、計画的に実施して感染を防止するとともに、安定的かつ優先業務の継続を図るため、3つの基本方針を決定しました。

01 安全の確保

従業員、その家族及び近隣社会、関係先、顧客の人命保護を最優先とする。

02 感染拡大の 防止

予防対策を整え、防疫資材等を確保し、当社全体及び社会的責任の観点から関係先への感染防止に努める。

03 事業の継続

法令及び行政等の指導を遵守しつつ、テレワークなど業務継続に必要な体制を構築して、業務の継続に努める。

｜ 感染予防及び事業継続に向けた対策 ｜

従業員個人としての対応

人が大勢集まる場所（繁華街、観光地等）への外出はできる限り控える。

マスクの着用、手洗い及びアルコール消毒等を徹底する。

室内の換気を頻繁に行う。

会社としての感染予防及び事業継続対策

テレワーク勤務の推奨

外出による感染リスクを低減する。
※オフィスへの出社に関しては、本人からその上長に相談の上、各社及び各事業部にて判断。

テレワークガイドラインの内容を一部変更

1. 勤続1年以上の従業員という条件を撤廃し、1年未満の場合でも対象とする。
2. 週3日以上テレワークを希望する場合は各社代表及び各事業責任者の判断で実施。
3. 申請承認フローは不要とし、メール等で直接上長から承認を得る。

オンラインミーティングの推奨

社内外問わず、打ち合わせはオンラインでの実施を推奨。

04

コーポレートプロフィール

| Corporate Profile |

会社概要

社名	株式会社ベクトル VECTOR INC.
設立	1993年3月30日
本社	東京都港区赤坂4-15-1 赤坂ガーデンシティ 18F
資本金	2,880百万円（2022年2月28日現在）
事業内容	PR業務代行・コンサルティング ブランディング業務 IRコミュニケーション キャスティング リスクマネジメント業務 マーケティングリサーチ業務 イベントの企画/実施 SNSコミュニケーション マーケティング
社員数	グループ従業員数 連結：1303名(2022年2月28日現在)
加盟団体	社団法人日本パブリックリレーションズ協会

大株主の状況

2022年2月28日時点

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
西江肇司	18,780,600	39.39
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,811,400	7.99
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	3,408,900	7.15
吉柳さおり	927,600	1.95
長谷川創	623,300	1.31
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT(常任 代理人(株)三菱UFJ銀行	562,500	1.18
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS(常任代 理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	545,500	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 50501 9(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務 部)	428,000	0.90
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 50523 4(常任代理人(株)みずほ銀行決裁営業部)	338,800	0.71
山沢滋	333,600	0.70



PR・広告事業

株式会社アンティル

広報・PR業務代行及びコンサルティング

株式会社プラチナム

広報・PR業務代行及びコンサルティング

株式会社イニシャル

広報・PR業務代行及びコンサルティング

株式会社シグナル

Web PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス

株式会社VECKS

TV番組、TVC、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス

株式会社Starbank

インフルエンサーマーケティング事業、キャストインギ事業

株式会社IR Robotics

IR(投資家向け広報)業務

PacRim Marketing Group

広報・PR業務代行及びコンサルティング

株式会社ブランドコントロール

インターネット上のブランドリスクマネジメント事業

パブリックアフェアーズジャパン株式会社

パブリックセクター（官公庁、自治体等）向けの戦略的コミュニケーションを支援

株式会社イベック

PRイベント等のプロモーション関連業務

株式会社ニューステクノロジー

デジタルサイネージ広告、ネイティブアド、アドネットワークサービス

Vector Group International Limited

香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の総括

維酷公共関係諮問（上海）有限公司

中華人民共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング

Vector Group Ltd.

タイ王国での広報・PR業務代行及びコンサルティング

VECTOR GROUP COMPANY LIMITED

ベトナム共和国での広報・PR業務代行及びコンサルティング

PacRim Marketing Group, Inc.

ハワイでの広報PR業務代行及びコンサルティング

PRTech, LLC

Webサイト、情報ネットワークシステムの企画、開発及びコンサルティング

Vectorcom Inc.

韓国での広報PR業務代行及びコンサルティング

Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD

マレーシアでの広報PR業務代行及びコンサルティング

プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMES

プレスリリースサイトの運営及びプレスリリース配信サービス

ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン

健康美容関連商品におけるダイレクトマーケティング事業

株式会社Direct Tech

自社及び他社商品のダイレクト販売に特化したデジタル広告代理業及びPR業務

塔酷（上海）營銷策劃有限公司

中華人民共和国での自社及び他社商品のダイレクト商品に特化したデジタル広告代理業及びPR事業

ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTV

動画制作及び配信サービス

メディア事業

株式会社スマートメディア

Webメディアの運営

HR事業

株式会社あしたのチーム

人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売

明日之團股份有限公司

台湾での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売

Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.

シンガポール共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売

明日之團（上海）人力資源管理有限公司

中華人民共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売

Tomorrow's Team Hong Kong Limited

香港での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売

ファンド事業

株式会社100キャピタル

投資事業

100キャピタル第1号投資事業有限責任組合

投資事業

vector 

vector 